

# 守銭奴=日本経団連の「2015年版経営労働政策委員会報告」批判

## 寄稿 岡本一(おかもとはじめ)NPOかながわ総研理事



岡本一 NPO法人・かながわ総合政策研究センター理事。

の引き上げ  
延期にさえ  
反対したの  
はこの誰  
だ。企業業  
績が大幅に  
改善したの  
にデフレ状  
態が続いて  
再生エネルギーの普及まで  
阻止しようとしている。ア  
メリカでさえ、シェールオ  
イル・ガスの方がコストが  
低くなり脱原発がすすみ、  
原油安が続く中でも、安い  
原材料を輸入できないのは、  
財界の責任ではないのか。  
福島事故は終わっていない  
いし、地震大国・火山大国  
日本で同じような事故が起  
こらない保障は全くない。  
事故は起こらなくても使用  
済み核燃料は増える一方で  
ある。

と述べているが、神奈川  
に関連する大企業113社  
をとっても、3万円賃上げ  
でも内部留保の2・65%  
取り崩すだけで出来る。支  
払い能力は十二分にある。  
同時に賃金は同一労働同一  
賃金、生計費原則に基づい  
て支払われるべきであり、  
産別で取り組まれてきたの  
だ。それを個別企業ごとに  
し、企業内では成果主義賃  
金にし、労働者の団結を壊  
し個々に分断していくこと  
が、最低限の額は支給され  
る。最低賃金の大幅引き上  
げ、当面時給1000円以  
上、近い将来1500円程  
度、30歳までに年収30  
0万円、35歳月給35万  
円などのポイント賃金実現  
の春闘が期待されている。

「内部留保を還元しろ」  
だけでは間に合わない。外  
形標準課税で内部留保に課  
税し、中小企業支援に使わ  
せる。賃金は生計費に基づ  
いて最低限の額は支給され  
る。最低賃金の大幅引き上  
げ、当面時給1000円以  
上、近い将来1500円程  
度、30歳までに年収30  
0万円、35歳月給35万  
円などのポイント賃金実現  
の春闘が期待されている。

1月20日、日本経団  
連の2015年版経営労働  
政策委員会報告(以後経労  
委報告と略す)が発表され  
た。毎年のことながら身勝  
手なことばかり並べている。  
政府に対しては、経済の  
好循環にむけた重要政策課  
題として、規制改革の推進、  
法人実効税率の引き下げ、  
低廉・安定的な電力供給の  
早期回復の名による原発再  
稼働、固定価格買取制度の  
抜本的見直し、社会保障制  
度改革の推進などである。

守銭奴であるばかりか、  
原発再稼働・重要電源とし  
て将来まで維持するために  
再生エネルギーの普及まで  
阻止しようとしている。ア  
メリカでさえ、シェールオ  
イル・ガスの方がコストが  
低くなり脱原発がすすみ、  
原油安が続く中でも、安い  
原材料を輸入できないのは、  
財界の責任ではないのか。  
福島事故は終わっていない  
いし、地震大国・火山大国  
日本で同じような事故が起  
こらない保障は全くない。  
事故は起こらなくても使用  
済み核燃料は増える一方で  
ある。

雇用・労働に関する政策  
的な課題としては、労働時  
間制度改革、多様な働き方  
の推進、若者雇用、労働者  
派遣法の見直し、外国人入  
材の受け入れ推進、最賃な  
どが述べられている。いま  
問題になっているものばか  
り厚かましく要求している。  
賃金に付いては、個別企  
業ごとに支払い能力に応じ

序文で「企業の経営環境  
は大きく改善した。しかし、  
日本経済は」「デフレ体質  
から脱し切れておらず、楽  
観視は許されない。消費税  
率引き上げの影響が予想以  
上に長引いており、このま  
までは再びデフレ経済に戻  
りかねない……」と述べ  
ているが、消費税10%へ

序文で「企業の経営環境  
は大きく改善した。しかし、  
日本経済は」「デフレ体質  
から脱し切れておらず、楽  
観視は許されない。消費税  
率引き上げの影響が予想以  
上に長引いており、このま  
までは再びデフレ経済に戻  
りかねない……」と述べ  
ているが、消費税10%へ

序文で「企業の経営環境  
は大きく改善した。しかし、  
日本経済は」「デフレ体質  
から脱し切れておらず、楽  
観視は許されない。消費税  
率引き上げの影響が予想以  
上に長引いており、このま  
までは再びデフレ経済に戻  
りかねない……」と述べ  
ているが、消費税10%へ